

令和 6 年 5 月 22 日現在

機関番号：15401

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）

研究期間：2019～2023

課題番号：19KK0051

研究課題名（和文）高大接続を促す文理融合型カリキュラムの開発と評価に関する日韓共同研究

研究課題名（英文）Japan-Korea Joint Research on the Development and Evaluation of College-bound Programs

研究代表者

小川 佳万（Ogawa, Yoshikazu）

広島大学・人間社会科学研究科（教）・教授

研究者番号：90284223

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：日本の「総合的な探求の時間」や韓国の「創意的体験活動」に関して日韓両国で質問紙調査を実施し、現状と課題の把握に努めた。またそこで得られた知見をもとに国際シンポジウムを開催して意見交換を行った。次に上記の「時間」と「活動」で使用する文理融合型授業カリキュラムとして3つのテーマを設定し、メンバー間で定期的に研究会を開催して各回の授業案を検討し、それぞれ30回分の系統的な授業開発を行った。そしてこれら3つのテーマの授業案をまとめた『日韓の相互理解促進のための授業案集』を刊行した。また、これらの授業案のいくつかを実際に日本、韓国、台湾の学校で実践して改善を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、日本や韓国では高大接続に関してカリキュラム上の接続の重要性が指摘されながら、大学入学者選抜のみにその機能を担わせてきた。そのため、高等教育では今後予測される社会構造の大きな変化の中で、自然科学・人文社会科学の学際的研究やグローバル化への対応が強く求められている。ただし学際的な学部や大学院は近年徐々に開設されてきているものの、それに対応した中等教育におけるカリキュラム開発はほとんど進んでいない。そこで本研究は、日韓共同で東アジアにおける高大接続を促す系統的な文理融合型カリキュラムを開発を行った。

研究成果の概要（英文）： First, a questionnaire survey was conducted in both Japan and Korea on "Comprehensive Inquiry Time" in Japan and "Creative Experiential Activities" in Korea to understand the current situation and problems. An international symposium was held to exchange opinions on the results. Next, three themes were set as the curriculum for the above-mentioned "Time" and "Activity" classes that integrate the arts and sciences, and the members held regular study groups to discuss lesson plans for each session and developed 30 systematic lessons for each of them. The lesson plans for these three topics were compiled into a "Collection of Lesson Plans for Promoting Mutual Understanding between Japan and South Korea". In addition, some of these lesson plans were actually implemented and improved in schools in Japan, Korea, and Taiwan.

研究分野：比較国際教育学

キーワード：高大接続 カリキュラム 日韓共同

## 1. 研究開始当初の背景

近年の東アジア諸国における高大接続問題では、とりわけ大学入試改革の必要性が叫ばれ、それを中核とした広範囲に及ぶ改革が各国で進行してきている。そこでは、いわゆる「新しい学力」観に基づいた教育改革を推進し、学力の構成要素を従来よりも幅広く捉え、例えば学習姿勢や他者との協調等もそれに含めることを前提とした特別入試を大胆に推し進めている。この方向に最も積極的なのが韓国である。韓国の特別入試(韓国では「随時募集」と称する)は次の四種類、すなわち、1. 調査書(韓国では「学籍簿」)の教科成績を中心とするもの、2. 調査書の非教科部分と面接を中心とするもの、3. 論述試験を中心とするもの、4. 実技を中心とするもの、に区分される。これらの特別入試は、国内の全大学で実施され、しかもこの「募集」で韓国の大学入学者総定員の約70%が選抜される。つまり、受験者の伝統的な学力を測る全国统一試験(韓国では「修能試験」)の結果を主に利用する一般入試(韓国では「定時募集」)はもはや主流の選抜方法ではなくなっている。

この特別入試の増加に対しては、日本でも同じ方向に進んでいる(AO・推薦入試の増加)と言えるが、韓国の徹底的で先進的な点は、入試改革による円滑な接続に加えて、さらにカリキュラム面での接続を推し進め始めたところである。その方向性が端的に示されたものが、韓国教育部による政策文書「2015 理文科統合型教育課程の総論主要事項」であり、それには人文社会科学と自然科学それぞれの基礎的な素養を備えた「創造的な融合人材」の育成を中等教育において目指すと宣言されている。

これは、高等教育における学際化の進展に鑑みた中等教育改革の重要な改革の柱であると言える。これまで、高等教育においては経済成長への貢献、社会的問題の解決、思想や価値観の創造等において研究活動が社会に影響を与えることが強く要請されてきたが、今後の社会構造の大きな変化の中でそれらを行うためには、研究活動の学際化が一層必要となる。この点を強化するために、近年学際的な学部が誕生し、増加してきている。これらの学部の目的はいわゆる「文理融合」、すなわち「文系・理系」という学問的区分にとらわれず、領域横断的な知識や技術を活用しながら、現実社会の直面する具体的な課題の解決を目指すことであることがわかる。

こうした「文理融合型」教育の目指す方向性は、グローバル化が進展するなかで求められる「新しい学力」、すなわち国家を越えて生じる具体的な問題に主体的に関わり解決できる能力にも対応しているため、その育成は中等教育の課題にも通じている。ただし、こうした「新しい学力」や文理融合型に対応した実践を中等教育段階の学校で具体的にみると、現在それは主に「創意的体験活動」(韓国)と「総合的な探究の時間(日本)」で行われているが、その『教育課程』(韓国教育部)や『学習指導要領』(文部科学省)の該当章を検討すれば明白なとおり、目的や目標は定まっているものの、そのカリキュラムは国内においても標準化が図られていない。ここに日韓の研究者が共同で研究を行う理由がある。

## 2. 研究の目的

本研究は、日本と韓国の中高等教育において生徒が統合的視座を獲得するための文理融合型カリキュラムとその評価指標を開発し、実践と改善を重ねることを通じて、両国における高大接続をカリキュラム面から促すことを目的とする。従来、両国では高大接続に関してカリキュラム上の接続の重要性が指摘されながら、大学入学者選抜のみにその機能を担わせてきた。そのため、高等教育では今後予測される社会構造の大きな変化の中で、自然科学・人文社会科学の学際的研究やグローバル化への対応が強く求められている。そこで本研究は、日韓共同で東アジアにおけ

る高大接続を促す系統的な文理融合型カリキュラムの開発を目指した。

### 3. 研究の方法

本研究は、主として3つの方法からアプローチした。1. 日本と韓国の高校に関する調査に基づいて制度面から日韓の高大接続問題を明らかにすること、2. 文理融合型授業が行われる「総合的な探究の時間」と「創意的体験活動」に関する現状把握調査、3. 文理融合型授業案の開発と実践、改善である。最も時間を要したのが授業案の開発であるが、定期的に研究会を開いて、1つずつ共同で検討していくことにした。また、2の現状把握調査については、質問紙調査を日韓両国で実施した。本成果報告では、それらの成果の概要について報告する。

### 4. 研究成果

#### (1) 高大接続プログラム

これまでの日本では中等教育と高等教育が繋がっていると考えている人は多くなかったかもしれない。両者は離れて独立した存在であり、大学入試が両者をわずかに繋いでいるようなイメージであった。それは言い換えれば、高校教育の成果を筆記試験という「点」で評価することを意味する。ところが、主体性や協働性といった「新しい学力」は、評価方法そのものが論争的であるが、そもそもそれらを筆記試験で測定することは難しい。代わりに高校での学びを記録した調査書(学籍簿)を用いることになるが、成果を「点」でとらえることよりも高校3年間の「線」でとらえようと志向することになる。それは高校3年間の学業成績を数字で(評定平均)で評価することに加えて、「新しい学力」とも直接繋がる探究学習での具体的成果を評価したり、さらには課外活動の成果を評価したりもする。一方韓国では「私教育」の影響をなるべく排除するという観点から、課外活動は校内のものに限られ、対外的なコンテスト(数学オリンピック等)の成果は記入させないというように徹底している。それらの是非はともかく、学力を多面的に評価するようにすることによって、大学側の高校教育への関心が芽生えてきたと言える。

これがカリキュラム上の接続を考える第一歩になるが、少なくとも総合型選抜・学校推薦選抜は、そのための準備によって、「新しい学力」の向上に寄与すると言える。それは、生徒が高校で普段の学習活動をしっかりと行うことが入試対策にもつながるということの意味する。言うまでもなく高校には「学習指導要領」に基づいた高校で学ぶべき教育課程がある。また各高校には個別の教育目標がある。これらは特に大学進学を意識して設定されているわけではないので、教育課程が直接大学と繋がっていると認識することはできない。ただ、「新しい学力」やPISA型学力を受けて、そうした学力をバランス良く育成することを目指したプログラムが登場してきている。

国際的にみた場合、高大接続プログラムとしては国際バカロレア(International Baccalaureate: IB)が最も有名であり、これに関する研究書や論文は少なくない。もともとIBの歴史は比較的長く1957年にまで遡ることができるため、近年のPISA型学力の影響とは無関係である。ただ、両者の学力観は基本的に同じ方向を向いており、かつIBは理論的にはどの国にも受け入れられる国際人養成のためのものであるため、近年特に注目されるいわば世界標準のプログラムとして認識されるに至った。そしてその証拠として、こうした国際教育プログラムを大学入学者選抜の際の重要な資料とする国は増加傾向にある。日韓両国では、こうしたプログラムは外国人を対象としたインターナショナルスクールで用いられる教育課程であると考えられてきたが、近年では国内の学校にもそれらを導入する動きがある。もちろん両国とも学習指導要領に基づく国内の教育課程があり、当然のことながらそれを遵守することが求められる。近年

こうした海外のプログラムを導入できるとすれば、それはどのような論理によるものなのかは詳細に検討する必要があるであろう。例えば、特定の科目だけを部分的に採用している、あるいは一定の単位数までは読み替えによって日本の授業科目の単位と認定する、あるいは特別な法律により海外のプログラムを履修しても国内の学校を卒業できるようにしている、はたまた、全員日本人生徒を相手にした学校であっても、日本の学校としてではなく外国のそれとして認可されている、という可能性も十分考えられる。

最後の可能性が十分考えられるのは、グローバル化の進展とともに海外の大学へ直接進学する生徒が顕在化してきたからである。この場合、仮に日韓のそれぞれの学校と認可されていなくても、海外の大学に進学する限り( IB ディプロマを入学者選抜に利用する大学や国である限り ) 問題はない。また IB 終了資格をもって( 留学生として ) 国内の大学に挑戦もできる。こうした傾向は特に韓国で強く、もともと留学志向の強い韓国にあって IB の導入は社会的な関心事になり、好意的に受け入れられてきた。現在流行しているように見えるが、これは一時的なものなのか、中長期的な傾向と言えるのは少し時間を置いてから判断する方が賢明であろう。いずれにせよ、グローバル化では高大接続は、国内の高大だけではなく、海外の大学への進学も登場してきたことが新しい動きであった。

もう一つ、IB の場合特に重要な点は、学ぶ内容が高等教育においても役立つそうだというカリキュラム上の接続だけでなく、制度的にも接続していることである。これは、中等教育で学んだ IB の履修単位の一部が大学での単位として認定されることを意味する。もともと中等教育段階の学習事項であったにも関わらず、それが認定されるということは、高等教育段階で学ぶこともありうるようなレベルの内容になっているということである。これを積極的に実施しているのはアメリカの大学であるが、こうした制度を「先取り学習」として完備することで、中等教育の終了要件になる授業科目の単位が、同時に大学での修了要件にもなり、制度的にみた場合の重なりが見られることになる。要するに、分離していた両者の教育課程が、重なるという現象がここで起きたのである。

こうした高校で履修できる科目が大学の単位になるというシステムは、IB の導入から始まったことではなく、日本でも韓国でもわずかではあるが見られる現象であった。特にアメリカの AP(Advanced Placement) は、大学での一般教育科目を高校生に先取り学習させるという意味で、一定学力とやる気のある生徒にとって、大学入学後の学習をより効率的にするという意味で魅力的なものとなった。こうしたプログラム全体としてではなく、個別の科目を高校で履修させることによって、その成績に基づいて単位認定をするということで、1, 2 科目だけ大学レベルの授業科目を履修することということが可能となってきた。これはもともとは特定の大学と特定の高校による高大接続プログラムとして始まったが、高校も大学も対象を拡げることで、どの大学に進学したとしても単位認定されるというより一般的なものとなっていった。こうした国内版の AP プログラムは、韓国で特に盛んになっていったのであった。

## ( 2 ) 「総合的な探究の時間」と「創意的な体験活動」に関する調査

当たり前であるが、日韓両国の学校はそれぞれの「学習指導要領」にもとづく教育課程を実践している。したがって IB のような教育プログラムを導入することは困難を伴う。とすれば、既存の教科・科目のなかで大学での学びに適應できる学力、すなわち高大接続を意識した学びや活動が必要になる。そうした動きに主として対応しようとしたものが 2000 年代に入って導入された「総合的な学習( 探究 ) の時間」や「創意的な体験活動」だと言えるだろう。もちろんそれは直接大学での学びをサポートするものになっていないが、それらは教科横断的な性格を持ち、近年

その活動内容が大学入試での評価対象となっている点で、大学での活動にもつながるものである。また近年の学力論議に登場するコンピテンシーとの関係が非常に強く、その評価には、結果のみを点数で示すのではなく、パフォーマンス評価と呼ばれるポートフォリオ型の評価形式が求められている。

本研究では、この「総合的な探究の時間」と「創意的体験活動」に注目して、高等学校の教員と生徒に質問紙調査を行い、それらに対する認識を比較検討した。本調査は、2022年1月から8月にかけて実施された。その詳細はすでに刊行されている2冊の報告書に譲るが、要点だけを箇条書きに述べれば次のとおりである。

まず、「総合的な探究の時間」や「創意的体験活動」に対する認識に、教員と生徒の間に少なからず相違があることが日韓ともうかがえた。例えば日本の場合、「総合的な探究の時間」に対する認識について、教員は、「教科横断的な内容」「受験全般に役に立つ」と半数以上が回答していたのに対して、生徒は半数に満たなかった。また、半数以上の教員が「総合的な探究の時間」は「地歴」「理科」「家庭」学習と関係していると回答していたが、生徒はこれらの教科と関係しているという回答は半数に満たなかった。一方韓国の場合、「創意的体験活動」が「教科統合的」と認識する生徒や、「社会」以外の教科学習と関係があると考える生徒が半数に満たなかったことから、「創意的体験活動」と教科学習とのつながりを感じられずにいる生徒が多いことが予想される。このような結果から、「総合的な探究の時間」や「創意的体験活動」と教科学習をまったく異なる活動と捉えるのではなく、多様な教科の多角的な視点から物事を考えたり、探究するような構成を目指すこと、またそれを教員だけが把握するのではなく、生徒と共有しながら活動することが課題であると考えられた。

### (3) 大学での学びを円滑にする文理融合型授業の開発

本研究では、以上の点を勘案しながら、共同で「総合的な探究の時間」や「創意的体験活動」での使用を想定した文理融合型授業を開発し、『日韓の相互理解促進のための授業案集2024』を刊行して、関係先へ配布した。その内容を目次形式で述べると、1「日韓交流」をテーマとした授業案（ . イントロダクション、 . 人の移動、 . 経済、 . 若者文化、 . 言語、 . 学校、 . まとめ）2「多文化共生」をテーマとした授業案（ . イントロダクション、 . 家庭、 . 地域、 . 学校、 . 職場、 . 政府、 . まとめ）3「環境問題」をテーマとした授業案（ . イントロダクション、 . 廃棄物問題、 . 観光問題、 . エネルギー問題、 . 公害、 . 環境保全、 . まとめ）の3つのテーマで構成されている。これらのいくつかは、すでに日本、韓国、台湾の学校で実施し、その授業案に修正を加えたものであるが、多くはさらに議論を積み重ねて改善していく余地が十分にあるものと言わなければならない。そもそもこれら授業案はあくまで一つのモデルであり、厳密な意味での「完成」はなく、授業実践ごとに生徒やクラスの状態に応じて修正していかなければならないからである。その点は、今後の課題としたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 小川佳万・小野寺香・朴聖希	4. 巻 28
2. 論文標題 日本の「総合的な探求の時間」のテーマ設定に関する一考察：高等学校の教員と生徒への質問紙調査をもとに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 韓国日本教育学研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.37704/KJJE.2023.28.3.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 姜姫銀	4. 巻 15
2. 論文標題 韓国における大学教育機会の地域格差とその是正	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 国際地域研究論集	6. 最初と最後の頁 19-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 金美連	4. 巻 23
2. 論文標題 多文化教育の観点からみた日韓の教科外活動～日本の「特別活動」・「総合的な探求の時間」と韓国の「創意的な体験活動」の比較～	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際教育文化研究	6. 最初と最後の頁 13-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51026/kyushuuiinvsec.23.0_13	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 金美連	4. 巻 50
2. 論文標題 韓国における外国人児童生徒のための「多様な」学校づくりの試み～外国人集住地域の学校における取組みを中心に～	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 海外事情研究	6. 最初と最後の頁 31-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 出羽孝行	4. 巻 23
2. 論文標題 韓国の中高における創意的体験活動の現状と課題 - 現状教師の視点から -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 龍谷大学教育会紀要	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本麻人	4. 巻 30
2. 論文標題 韓国における学校暴力対応組織の改編課程に関する考察：加害者処分の学校生活記録簿記載に注目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 128-144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川佳万	4. 巻 28(1)
2. 論文標題 日本の高校で育てる学力と大学が求める学力 に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 韓国日本教育学研究(Korean Journal of the Japan Education)	6. 最初と最後の頁 59-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小川 佳万, 肖 芸萱	4. 巻 33
2. 論文標題 多面的評価の中国的特質 総合評価入試の意義	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 33-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 出羽孝行	4. 巻 55
2. 論文標題 異文化間教育実践における社会の共創 葛藤を抱えつつ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 異文化間教育	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本麻人	4. 巻 69 (2)
2. 論文標題 韓国の高等学校における探究学習の特性と意義 活動領域に注目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 33 43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 姜姫銀	4. 巻 26
2. 論文標題 日本と韓国における大学入試改革に関する一考察 - 大学入試の多様化をめぐる議論の日韓比較 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 韓国日本教育学研究	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 姜姫銀	4. 巻 15
2. 論文標題 韓国の大学入試政策決定過程における「公論化」の問題に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア教育	6. 最初と最後の頁 30-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 姜姬銀	4. 巻 21
2. 論文標題 韓国の教員養成大学における世界市民教育－中等教育教員養成課程の市民力量向上のための取り組みを中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡大学研究部論集（人文科学編）	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本麻人	4. 巻 15
2. 論文標題 未来を探索する韓国のキャリア教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊 先端教育	6. 最初と最後の頁 48-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川佳万、小野寺香	4. 巻 66
2. 論文標題 課題研究の評価方法に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 596-601
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野寺香、小川佳万、石井佳奈子	4. 巻 66
2. 論文標題 中国の大学入試改革 - 江蘇省を事例として -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 216-220
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川佳万、小野寺香、石井佳奈子	4. 巻 1
2. 論文標題 中国の高級中学における素質教育の展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 広島大学大学院人間社会科学研究科紀要. 教育学研究	6. 最初と最後の頁 164-173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/50187	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井佳奈子・小川佳万	4. 巻 20
2. 論文標題 中国の大学入試における記述式問題の公平性に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中国研究論叢	6. 最初と最後の頁 55 72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野寺香・小川佳万・石井佳奈子	4. 巻 15
2. 論文標題 中国における高級中学国際部の意義 - グローバル教員育成の観点から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育システム研究	6. 最初と最後の頁 51-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計36件(うち招待講演 4件/うち国際学会 10件)

1. 発表者名 小川佳万
2. 発表標題 Educational Recovery from the Great East Japan Disaster
3. 学会等名 13th Biennial Conference of the Comparative Education Society of Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小川佳万・石井佳奈子
2. 発表標題 アジアの教育課程からみた市民性教育に関する一考察
3. 学会等名 日本国際教育学会第34回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金美連
2. 発表標題 外国人児童生徒への支援と「教育福祉」－韓国の外国人密集地域における取組みを通して－
3. 学会等名 異文化間教育学会第44回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金美連
2. 発表標題 外国人児童使途の支援における「普遍性」と「特殊性」～韓国の外国人密集地域の学校の事例分析から～
3. 学会等名 日本比較教育学会第59回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金美連
2. 発表標題 外国につながる生徒のキャリア教育に関する研究～韓国の外国人集住地域の取組みを事例として～
3. 学会等名 九州教育学会第75回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松本麻人
2. 発表標題 学校事務の運営体制に関する国際比較
3. 学会等名 日本比較教育学会第59回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大和洋子
2. 発表標題 外国に出自のある生徒の現地校での受け入れ 学校活性化の切り札とした香港の事例から
3. 学会等名 アジア教育学会第35回研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大和洋子
2. 発表標題 外国人児童生徒の存在を活かす教育を考える - シンガポールと香港の事例から -
3. 学会等名 日本比較教育学会第59回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大和洋子
2. 発表標題 Changing society, changing schools: New conceptualization of 'international' schools illustrating the current local education in Hong Kong
3. 学会等名 CESHK Annual Conference, 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大和洋子
2. 発表標題 日本の高校教育力向上策
3. 学会等名 日韓共同シンポジウム 円滑な高大接続と高校教育力向上のための教育政策比較研究（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松本麻人
2. 発表標題 日本の単位制高校と進路進学の状態
3. 学会等名 日韓共同シンポジウム 円滑な高大接続と高校教育力向上のための教育政策比較研究（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 出羽孝行
2. 発表標題 日本の高大接続と単位制高校
3. 学会等名 日韓共同シンポジウム 円滑な高大接続と高校教育力向上のための教育政策比較研究（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 朴聖希・小野寺香
2. 発表標題 創意的体験活動の目的と内容
3. 学会等名 韓国の学力向上政策に関する国際セミナー 韓国の学力政策と「創意的体験活動」（国際学会）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 出羽孝行
2. 発表標題 創意的体験活動の評価の実際と課題
3. 学会等名 韓国の学力向上政策に関する国際セミナー 韓国の学力政策と「創意的体験活動」(国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 金美連
2. 発表標題 韓国の学校における多文化共生の模索：多様性の追究と社会統合のはざままで
3. 学会等名 九州大学 韓国研究センター 教育学ブランチ研究会(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金美連
2. 発表標題 韓国における多文化教育の現状 - 外国人集住地域学校現場の取組み -
3. 学会等名 鹿児島韓国研究会主催 講演会(招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 大和洋子
2. 発表標題 大きく変わりつつある日本の教育事情：日本の英語教育どうなってるの？/外国人と共存していくには...
3. 学会等名 進路指導研究会第229回定例会(招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 姜姬銀
2. 発表標題 韓国の大学入学者選抜における「公正性」の確保と格差の是正
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 姜姬銀
2. 発表標題 大学入学者選抜における格差の問題とその是正 韓国の「地域人材」選抜を中心に
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 姜姬銀
2. 発表標題 韓国の大学入試改革 「多様性」と「公正性」
3. 学会等名 中国四国教育学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金美連
2. 発表標題 外国人生徒のための「多様な」学校づくりの模索～韓国の公立代案学校を中心に～
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金美連
2. 発表標題 韓国「創意的体験活動」における公平性の担保～教育部の近年の政策を中心に～
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金美連
2. 発表標題 韓国の多文化教育に見られる質的变化について～ソウル市と仁川市の事例を中心に～
3. 学会等名 九州教育学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松本麻人
2. 発表標題 総合的な探求の時間の内容と課題
3. 学会等名 韓国日本教育学会第143回年次大会（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 出羽孝行
2. 発表標題 革新学校からみる公平性 - 地方教育自治からみる教育実践 -
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年



1. 発表者名 出羽孝行
2. 発表標題 「総合的な探究の時間」の運営と課題
3. 学会等名 韓国日本教育学会第143回年次大会（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 出羽孝行
2. 発表標題 革新学校における民主的学校文化構築の試みー生徒自治活動と教師に着目してー
3. 学会等名 現代韓国朝鮮学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小野寺香、朴聖希
2. 発表標題 日本での調査結果報告
3. 学会等名 韓国日本教育学会第143回年次大会（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小野寺香、小川佳万
2. 発表標題 高等学校における探究学習の意義に関する一考察
3. 学会等名 中国四国教育学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川佳万
2. 発表標題 中国の入試改革とその公平性・公正性
3. 学会等名 中国四国教育学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川佳万、松本麻人、小野寺香、姜姫銀
2. 発表標題 高大接続問題の日韓比較
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 姜姫銀
2. 発表標題 大学入試における新型コロナ時代への対応 - 韓国の動向を中心に -
3. 学会等名 中国四国教育学会第72大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 姜姫銀
2. 発表標題 韓国の大学入試政策決定過程における「公論化」の問題に関する一考察
3. 学会等名 アジア教育学会第31回研究例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小川佳万、小野寺香
2. 発表標題 課題研究の評価方法に関する一考察
3. 学会等名 中国四国教育学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小野寺香、小川佳万、石井佳奈子
2. 発表標題 中国の大学入試改革 - 江蘇省を事例として -
3. 学会等名 中国四国教育学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石井佳奈子, 小川佳万
2. 発表標題 高等教育段階における市民性教育の比較研究 - 中国と台湾の通識教育について -
3. 学会等名 中国四国教育学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 小川佳万	4. 発行年 2024年
2. 出版社 広島大学教育学部	5. 総ページ数 305
3. 書名 日韓の相互理解促進のための授業案集	

1. 著者名 松本麻人・田中光晴・出羽孝行	4. 発行年 2024年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 269
3. 書名 現代韓国の教育を知る：隣国から未来を学ぶ	

1. 著者名 小川佳万、出羽孝行、金美連、松本麻人、大和洋子、小野寺香	4. 発行年 2023年
2. 出版社 広島大学大学院人間社会科学研究科	5. 総ページ数 135
3. 書名 高大接続を促す文理融合型カリキュラムの開発と評価に関する日韓共同研究（中間報告書3）	

1. 著者名 金美連	4. 発行年 2022年
2. 出版社 博英社	5. 総ページ数 252
3. 書名 韓国における教育福祉政策の展開と実践：個人の教育機会保障と社会関係資本醸成からのアプローチ	

1. 著者名 小川佳万、小野寺香、朴聖希、石井佳奈子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 広島大学大学院人間社会科学研究科	5. 総ページ数 58
3. 書名 「総合的な探求の時間」の認識に関する調査報告書	

1. 著者名 韓 龍震、尹 鍾赫、小川 佳万、小野寺 香、朴 聖希、石井 佳奈子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 広島大学大学院人間社会科学研究科	5. 総ページ数 58
3. 書名 「創意的体験活動」の認識に関する調査報告書	

1. 著者名 小川佳万、小野寺香編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 広島大学高等教育研究開発センター	5. 総ページ数 90
3. 書名 中国の大学入試改革 - 「多様化」と「社会的公正」 -	

1. 著者名 小川佳万、小野寺香、松本麻人、姜姫銀	4. 発行年 2022年
2. 出版社 広島大学大学院人間社会科学研究科	5. 総ページ数 161
3. 書名 大接続を促す文理融合型カリキュラムの開発と評価に関する日韓共同研究（中間報告書2）	

1. 著者名 小川佳万、小野寺香、松本麻人	4. 発行年 2021年
2. 出版社 広島大学大学院人間社会科学研究科	5. 総ページ数 137
3. 書名 高大接続を促す文理融合型カリキュラムの開発と評価に関する日韓共同研究（中間報告書）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松本 麻人 (Matsumoto Asato) (10727168)	名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授  (13901)	
研究分担者	小野寺 香 (Onodera Kaori) (60708353)	奈良女子大学・人文科学系・准教授  (14602)	
研究分担者	姜 姫銀 (Kang Heeeun) (20855176)	福岡大学・公私立大学の部局等・講師  (37111)	
研究分担者	大和 洋子 (Yamato Yoko) (30724413)	星槎大学・共生科学部・教授  (30124)	
研究分担者	出羽 孝行 (Dewa Takayuki) (20454530)	龍谷大学・文学部・教授  (34316)	
研究分担者	金 美連 (Kim Miyeon) (10896335)	熊本学園大学・外国語学部・准教授  (37402)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 日韓共同シンポジウム 円滑な高大接続と高校教育力向上のための教育政策比較研究	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 韓国の学力向上政策に関する国際セミナー 韓国の学力政策と「創意的体験活動」	開催年 2024年～2024年
国際研究集会 韓国・「創意的体験活動」の意義と可能性	開催年 2022年～2022年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
韓国	高麗大学校	韓国教育開発院	